

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GTグローバル インベストメント・オープン」は、このたび、第37期の決算を行いました。

当ファンドは内外の株式（DR（預託証明）を含みます）・債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



GTグローバル  
インベストメント・オープン



第37期末（2015年3月2日）	
基準価額	7,319円
純資産総額	2,884百万円
第37期	
騰落率	7.6%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>  
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

第37期

（決算日2015年3月2日）

作成対象期間（2014年8月29日～2015年3月2日）

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

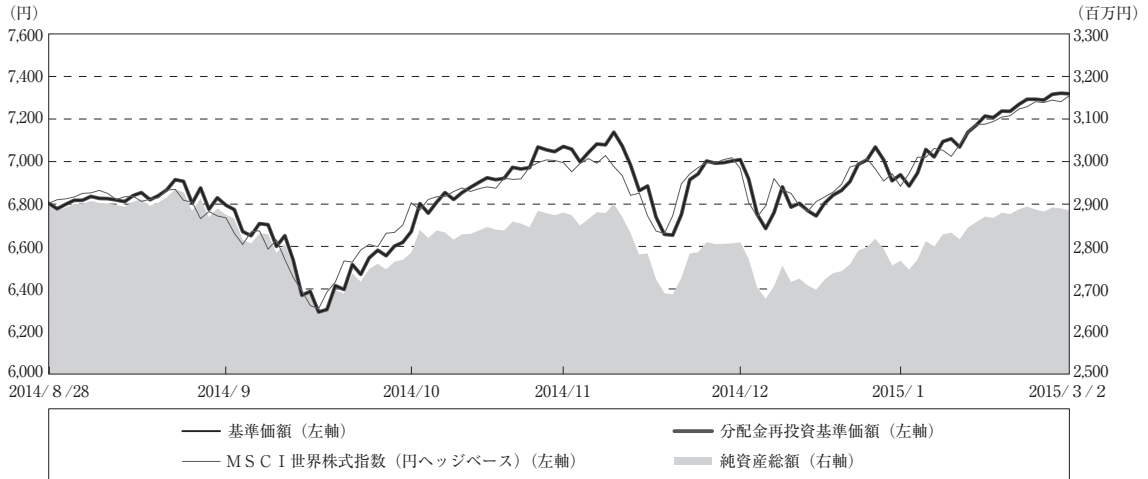
（受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時）

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年8月29日～2015年3月2日)



期 首：6,803円

期 末：7,319円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：7.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI世界株式指数 (円ヘッジベース) は、期首 (2014年8月28日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、MSCI世界株式指数 (円ヘッジベース) です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・日本を含む世界各国の株式を主要投資対象としていることから、投資対象とした多くの国の株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・個別銘柄分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、日本を含む世界各国の株式を投資対象とした結果、FIRST REPUBLIC BANK (米国/銀行)、CELGENE (米国/医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、BERKSHIRE HATHAWAY-B (米国/各種金融) などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

## [下落要因]

- ・APPLE (米国/テクノロジー・ハードウェアおよび機器)、HALLIBURTON (米国/エネルギー)、住友商事 (日本/資本財) などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年8月29日～2015年3月2日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 74 (36) (34) ( 4 )	% 1.062 (0.511) (0.496) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	5 ( 5 )	0.072 (0.072)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 ( 1 )	0.010 (0.010)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 1 ) ( 1 ) ( 3 )	0.073 (0.017) (0.014) (0.043)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成に要する費用及び外国有価証券に係る税金等
合 計	85	1.217	
期中の平均基準価額は、6,940円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年3月1日～2015年3月2日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI世界株式指数(円ヘッジベース)は、2010年3月1日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年3月1日 決算日	2011年2月28日 決算日	2012年2月28日 決算日	2013年2月28日 決算日	2014年2月28日 決算日	2015年3月2日 決算日
基準価額 (円)	4,662	5,133	4,725	5,318	6,454	7,319
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.1	△ 7.9	12.6	21.4	13.4
MSCI世界株式指数(円ヘッジベース)騰落率 (%)	—	15.7	△ 3.4	10.6	19.3	12.6
純資産総額 (百万円)	3,653	3,416	2,868	2,902	2,880	2,884

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) ベンチマークは、MSCI世界株式指数(円ヘッジベース)です。ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

## 投資環境

(2014年8月29日～2015年3月2日)

TOPIX (東証株価指数) (日本)	+19.1%	S&P500指数 (米国)	+6.0%
FT100指数 (英国)	+2.0%	DAX指数 (ドイツ)	+20.6%
CAC40指数 (フランス)	+12.6%		
米ドル/円	119円87銭 (前期末103円77銭)	ユーロ/円	133円82銭 (前期末136円91銭)

※株価指数の騰落率は前期末比、米ドル/円およびユーロ/円は当期末の数値です。

## ＜株式市場＞

当期の世界の株式市場は、①ウクライナ情勢やシリア情勢の深刻化、②原油価格の急落ーなどの影響から下落する局面があったものの、全般的に上昇しました。

期初よりもみ合いで推移していた株式市場は、①ロシアへの経済制裁強化による实体经济への悪影響が懸念されたこと、②イラクやシリア情勢の深刻化ーなどを受け、2014年9月中旬には株価は大きく下落しました。その後は原油価格の大幅な下落が懸念され軟調に推移する局面があったものの、①米国を中心に企業業績が引き続き良好であるとの見通しが広がったこと、②欧州中央銀行（ECB）による追加的金融緩和への期待ーなどを背景に世界の主要株式市場は反発、期末時点では前期末の株価水準を上回りました。

## ＜債券市場＞

米国で2014年10月に量的緩和の終了が決定したものの、ユーロ圏ではデフレ懸念の高まりを背景にECBが量的緩和の導入を決定したほか、世界的に景気減速が懸念されたことや、デysinフレ（物価上昇が小幅にとどまり、上がりにくい状態）が続いていることを背景に、カナダ、オーストラリア、中国、インドなど多くの国々で追加緩和を決定しました。このような環境下、米国の量的緩和が終了したにも関わらず、世界的に国債利回りは低下傾向が続きました。

## ＜為替市場＞

期初1米ドル103円台でスタートした米ドル/円レートは、2014年9月に米国景気の堅調さを占めず景気指標の発表などを背景に早期利上げ期待が台頭すると、110円目前まで上昇しました。10月はもみ合う展開となっていました。月末に日本銀行が予想外の追加緩和を発表すると110円を大きく上回る水準まで上昇しました。12月には一時121円台後半まで上昇しましたが、その後は上昇力が鈍化し110円台後半を中心とするレンジ内での動きとなりました。

期初1ユーロ137円近辺だったユーロ/円レートは、日本銀行の追加緩和政策などを背景に2014年12月には一時150円目前まで上昇しました。しかしながら、ユーロ圏内の雇用環境の改善が遅れデysin懸念がより深刻な懸念となる中、ECBの量的緩和に対する期待が高まると、12月下旬以降ユーロは急速に下落する展開となり、期末には133円台となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年8月29日～2015年3月2日)

日本を含む世界各国の株式・債券を主要投資対象とし、トップダウン・アプローチにより資産配分の決定を行うこととしていますが、当期については期を通じて債券よりも株式の魅力度が相対的に高いと判断し、株式への配分比率を100%とする戦略をとりました。ポートフォリオ構築に当たっては、企業の収益性、成長性、安定性、割安度等を総合的に選定した銘柄に分散投資を行った結果、一部欧州（フランス、オランダ、フィンランド、スウェーデンなど）や日本をベンチマークと比較して高めを組み入れとし、北米（米国、カナダ）、オーストラリア、香港などをベンチマークと比較して低めとしました。なお、国別の組入比率は個別銘柄選択の結果によるものであり、ドイツやスペインはベンチマークより低めの組み入れとなりました。外貨建資産の投資に当たっては、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行うこととしていますが、当期については期を通じて高位の為替ヘッジ比率を維持しました。

当期の主な買付銘柄は、VODAFONE GROUP-SP（英国／電気通信サービス）、HALLIBURTON（米国／エネルギー）、GOOGLE-C（米国／ソフトウェア・サービス）などでした。一方、主な売却銘柄は、SANOFI（フランス／医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス）、RESMED（米国／ヘルスケア機器・サービス）、FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES（イタリア／自動車・自動車部品）などでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年8月29日～2015年3月2日)

当期の基準価額騰落率は+7.6%となり、ベンチマークであるMSCI世界株式指数（円ヘッジベース）の騰落率+7.5%を上回る結果となりました。

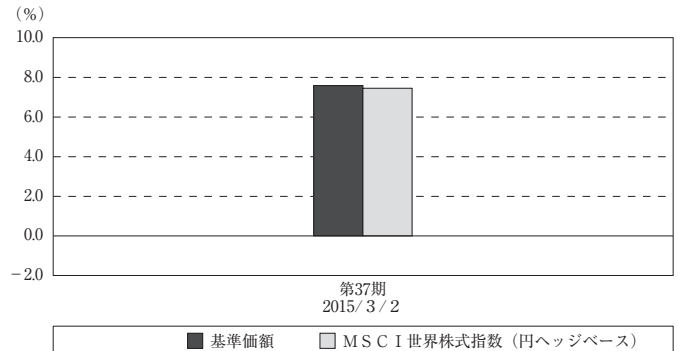
## [プラス要因]

- ・「一般消費財・サービス」「金融」「電気通信サービス」セクターにおける個別銘柄選択がプラス要因となりました。
- ・個別銘柄選択の積み上げの結果として「エネルギー」セクターの組み入れをベンチマークと比較して低めにしていたことがプラス要因となりました。

## [マイナス要因]

- ・「情報技術」「資本財・サービス」「ヘルスケア」セクターにおける個別銘柄選択がマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) ベンチマークの詳細は10ページをご参照ください。

## 分配金

(2014年8月29日～2015年3月2日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第37期
	2014年8月29日 ～2015年3月2日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,078

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

日本を含む世界各国の株式・債券を主要投資対象とし、トップダウン・アプローチにより資産配分の決定を行います。ポートフォリオ構築に当たっては、企業の収益性、成長性、安定性、割安度等を総合的に選定した銘柄に分散投資を行います。外貨建資産の投資に当たっては、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行います。

世界の株式市場は、足元で上昇傾向を示しているものの、米欧における景気の温度差や世界各地における利下げ実施などを背景に、株価変動率の高い状態が続いています。今後しばらくは、原油価格の推移、景気動向と金融政策のかじ取り、通貨動向とエネルギー安の企業業績に与える影響などが各地域の株式動向を左右すると思われるが、世界全体では緩やかな上昇が期待できるとみています。したがって、運用においては短期的動因に影響されることなく、長期的視点から魅力ある投資機会を探っていきます。

当運用チームでは、引き続き株式に対する資産配分を高位に維持しつつ、財務の健全性が高く業績の安定している企業で株価が割安な水準にあると判断した銘柄を中心に、ポートフォリオの分散を図りつつ投資する方針です。

また、為替ヘッジ比率については、市場動向を慎重に見極めたうえで機動的に変更する方針です。

## お知らせ

- ・受益権の取得時、買取時および一部解約時における申込単位について、販売会社が独自に定めることを可能にするため、関連する条項に変更を行いました。(2014年10月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)

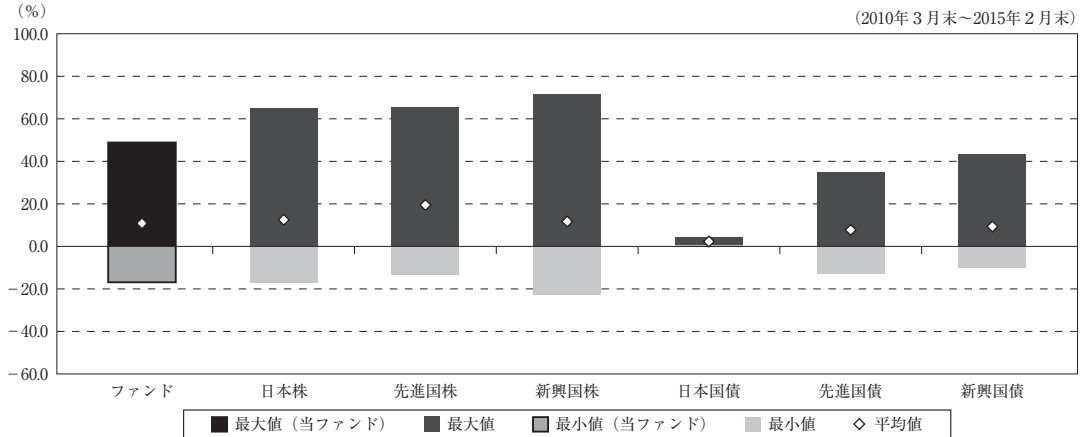
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内外の株式（DR（預託証明）を含みます）・債券を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。</li> <li>・外貨建資産の投資に当たっては、投資環境・ヘッジコストなどを総合的に勘案しながら機動的に為替ヘッジを行います</li> <li>・MSCI世界株式指数（円ヘッジベース）をベンチマークとします。</li> </ul>
主要投資対象	内外の株式（DR（預託証書）を含みます）・債券を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本を含む世界各国の株式・債券の中から、企業の収益性、成長性、安定性、割安度などを総合的に勘案して選定した銘柄に分散投資を行います。</li> <li>・資産配分、為替ヘッジ比率の決定についてはトップダウン・アプローチ、株式ポートフォリオの運用についてはボトムアップ・アプローチ、債券ポートフォリオの運用についてはトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを併用したアクティブ運用を行います。</li> </ul>
分配方針	原則として年2回の毎決算時（2・8月の各28日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。



## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	10.7	12.5	19.6	11.8	2.4	7.8	9.4
最大値	48.9	65.0	65.7	71.8	4.5	34.9	43.7
最小値	-16.8	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-10.1

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年3月から2015年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P10の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年3月2日現在)

## ○組入上位10銘柄

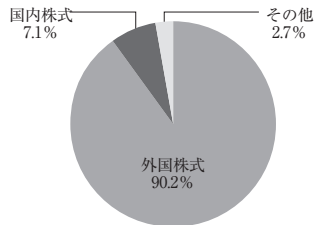
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	BERKSHIRE HATHAWAY-B	各種金融	米ドル	アメリカ	3.6
2	AMERICAN EXPRESS	各種金融	米ドル	アメリカ	3.1
3	INTL BUSINESS MACHINES	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	3.1
4	FIRST REPUBLIC BANK	銀行	米ドル	アメリカ	2.8
5	VODAFONE GROUP-SP	電気通信サービス	米ドル	イギリス	2.7
6	QUALCOMM	テクノロジー・ハードウェア部品	米ドル	アメリカ	2.2
7	GOOGLE-C	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	2.1
8	PHILIPS	資本財	ユーロ	オランダ	2.0
9	PROGRESSIVE	保険	米ドル	アメリカ	2.0
10	MOODY'S	各種金融	米ドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数				65銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

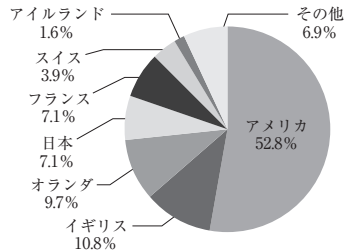
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

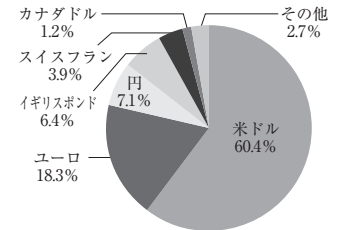
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

## 純資産等

項目	第37期末
	2015年3月2日
純資産総額	2,884,803,219円
受益権総口数	3,941,305,600口
1万円当たり基準価額	7,319円

\*期中における追加設定元本額は1,232,637円、同解約元本額は327,588,564円です。

## ＜当ファンドのベンチマークについて＞

ベンチマークは、MSCIインクが公表するMSCI世界株式指数（円ヘッジベース）をもとに設定日を10,000として、当社が独自に指数化しています。MSCI世界株式指数は、MSCIインクが開発した株価指数で、同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCIインクに帰属しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.